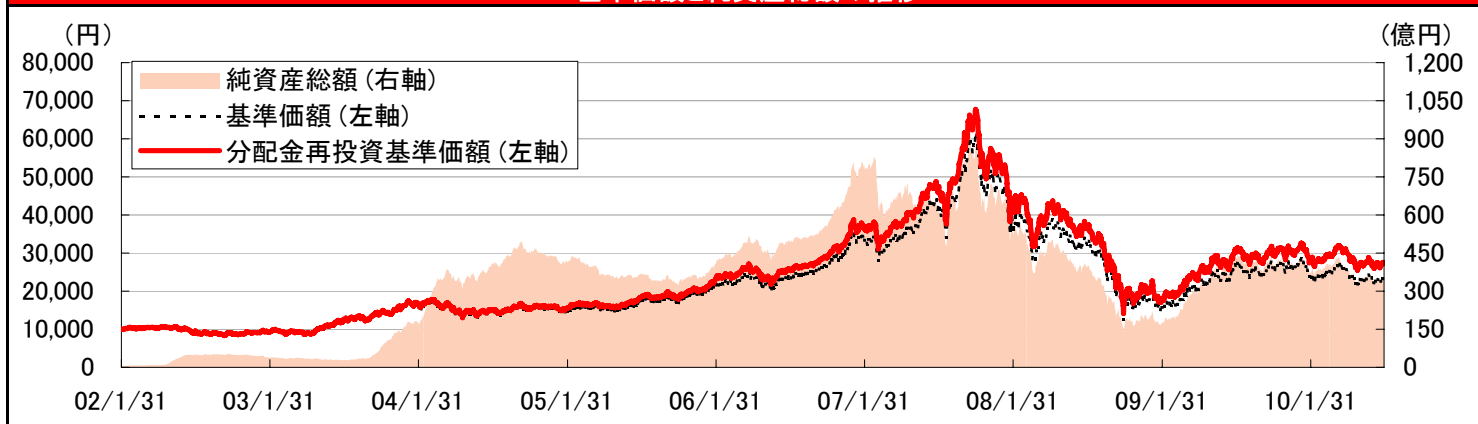


HSBC チャイナオープン

追加型投信/海外/株式

基準価額と純資産総額の推移



* 基準価額は信託報酬(税込年1.89%)控除後のものです。分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものです。将来の分配金の金額は、運用状況によって変化します。

商品概要

商品分類	追加型投信/海外/株式
設定日	2002年1月31日
信託期間	無期限
決算日	原則、1月30日/年1回決算

基準価額等 (2010年7月30日現在)

1万口当たり基準価額(円)	23,034
設定来高値(2007年10月31日)	61,135
設定来安値(2002年10月11日)	8,320
純資産総額(億円)	349.2

*基準価額は信託報酬控除後のものです。

税引前分配金の推移(1万口当たり)

決算期	分配金(円)	決算期	分配金(円)
第1期(03年1月30日)	0	第7期(09年1月30日)	300
第2期(04年1月30日)	500	第8期(10年2月1日)	700
第3期(05年1月31日)	400	-	-
第4期(06年1月30日)	500	-	-
第5期(07年1月30日)	700	-	-
第6期(08年1月30日)	700	-	-
		設定来累計	3,800

期間別騰落率(税引前)

1ヶ月	1.6%	12ヶ月	-9.9%
3ヶ月	-9.4%	36ヶ月	-41.4%
6ヶ月	-2.0%	設定来	172.6%

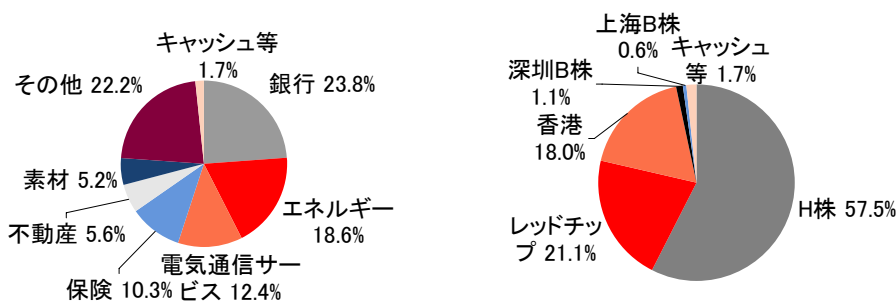
*基準価額の騰落率は税引前分配金を再投資したものととして計算しています。

信託財産の構成 (2010年7月30日現在)

HSBCチャイナマザーファンド受益証券	100%
キャッシュ等	0%
合計	100%

*将来の分配金の金額は、運用状況によって変化します。

業種、市場、通貨別組入比率 (2010年7月30日現在)



通貨	%
香港ドル	99.4%
米ドル	0.6%
その他	0.0%
合計	100%

* 業種別組入比率、通貨別組入比率及び市場別組入比率はマザーファンドの組入比率です。表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

* 通貨別はキャッシュ等を除いた組入比率です。

設定・運用:HSBC投信株式会社

投資信託の基準価額は、組入れた証券の値動き(外国証券の場合は更に為替相場の変動)等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。当資料のお取扱い、投資信託のお申込みについては、当資料内「当ファンドの主なリスク」、「留意点」、「当ファンドにかかる費用」等、および「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。



Global Asset Management

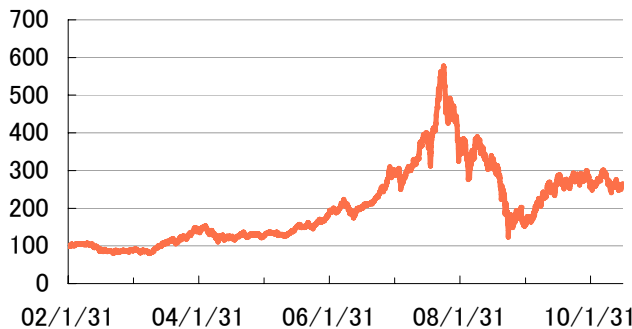
組入上位銘柄と対純資産組入比率 (2010年7月30日現在)

順位	銘柄名	業種	比率
1	中国移動 (CHINA MOBILE)	電気通信サービス	8.9%
2	中国建設銀行 (CHINA CONSTRUCTION BANK)	銀行	8.6%
3	中国工商銀行 (INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA)	銀行	7.3%
4	中国人寿保険 (CHINA LIFE INSURANCE)	保険	6.2%
5	中国銀行 (BANK OF CHINA)	銀行	6.1%
6	中国石油天然気 (PETROCHINA)	エネルギー	4.8%
7	中国海洋石油 (CNOOC)	エネルギー	4.8%
8	中国石油化工 (CHINA PETROLEUM & CHEMICAL)	エネルギー	3.7%
9	中国平安保険(集団) (PING AN INSURANCE GROUP)	保険	2.8%
10	騰訊控股 (TENCENT)	ソフトウェア・サービス	2.7%
11	中国神華能源 (CHINA SHENHUA ENERGY)	エネルギー	2.5%
12	中国聯合網絡通信(香港)(CHINA UNICOM (HONG KONG))	電気通信サービス	2.3%
13	世茂房地產 (SHIMAO PROPERTY)	不動産	1.9%
14	中国交通建設 (CHINA COMMUNICATIONS CONSTRUCTION)	資本財	1.5%
15	華潤電力 (CHINA RESOURCES POWER)	公益事業	1.5%
組入銘柄数			70

* マザーファンドの組入比率です。

<ご参考>参考指標(日次)、為替(週次)の推移 (設定日(2002年1月31日)~2010年7月30日)

参考指標(円ベース)*の推移



為替の推移(香港ドル/円)



* 2005年6月1日まではCLSAチャイナワールドを、2005年6月2日以降はMSCIチャイナフリーインデックスを参考指標として使用しております。
 なお、当該指標は当ファンドのベンチマークではありません。設定日を100として指数化しております。

出所: 投資信託協会

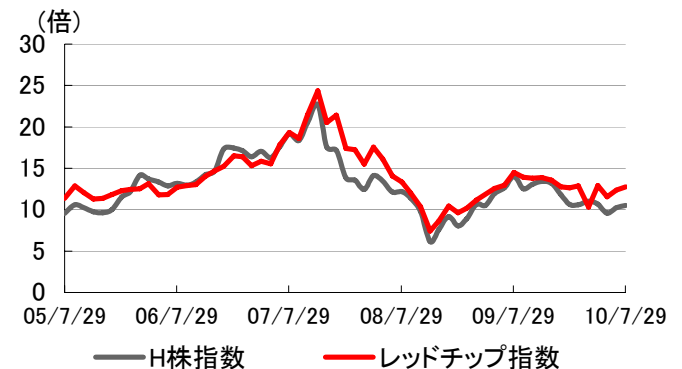
<ご参考>代表的な株価指数(週次)と予想PER(月次)の推移 (2005年7月29日~2010年7月30日)

代表的な株価指数



出所: ブルームバーグ *2005年7月29日を100として指数化

代表的な株価指数12ヶ月先予想PER



出所: データストリーム(I/B/E/S Global Aggregates)

設定・運用: HSBC投信株式会社

投資信託の基準価額は、組入れた証券の値動き(外国証券の場合は更に為替相場の変動)等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。当資料のお取扱い、投資信託のお申込みについては、当資料内「当ファンドの主なリスク」、「留意点」、「当ファンドにかかる費用」等、および「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

7月の中国株式市場

7月の中国株式市場は堅調に推移し、香港市場上場のH株指数、レッドチップ指数は前月末比でそれぞれ+3.5%、+5.7%となりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標のMSCIチャイナフリーインデックスは同+1.9%となりました(円ベース)。

株式市場では、経済の過熱感やインフレ懸念が和らいでいることを背景に、一連の引き締め策が緩和されるのではないかと期待が高まりました。政府が、西部大開発で、新たに総額6,820億元の新規プロジェクトに着手すると発表したことも、市場センチメントの好転に寄与しました。セクター別では、引き続き高水準のインフラ投資が見込まれることから、鉄鋼やセメントなどの景気循環株がアウトパフォームしました。また不動産株のパフォーマンスも良好でした。4月半ばの不動産投機抑制策の導入以降、取引件数は減少し、一部では価格も下がっていることから、政府が新たな引き締め策を講じる必要がなくなっているとの見方が広がり、買い手掛かりとなりました。

主要経済指標の内容は以下の通りです。

2010年4-6月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前年同期比+10.3%と、1-3月期の同+11.9%から減速しました。6月の指標は、工業生産が前月の前年同月比+16.5%から同+13.7%へと伸び率が鈍化し、人民元建て新規貸出額は、6,034億元と前月の6,390億元からやや減少しました。消費者物価指数(CPI)は、食品価格の上昇率が落ち着きを取り戻していることから、前年同月比+2.9%と前月の同+3.1%からやや伸び率が鈍化しました。食品を除くCPI上昇率は同+0.3%にとどまりました。しかしながら、国内消費は依然として力強く、小売売上高は前年同月比+18.3%と引き続き高水準の伸び率となりました。輸出は、前月の前年同月比+48.5%に対し同+43.9%と引き続き高い伸び率を維持し、輸入は前月の同+48.3%から同+34.1%へとやや伸び率が鈍化、貿易収支は200億米ドルの黒字となりました。また、6月末時点の外貨準備高は2兆4,500億米ドルでした。

今後の見通し

市場見通しは、引き続き中立とします。政府が一連の不動産市場の過熱抑制策や引き締め策の一部を解除する可能性は低く、市場の期待との乖離が残されています。

景気循環株は7月に急騰したため、当面、利益確定売りが優勢となる可能性があると考えています。しかし、経済が減速基調を強めており、政府が新たな引き締め策を導入する必要性が薄れていることは好材料です。また、政府が西部大開発で新規インフラ・プロジェクトに着手することを明らかにしたことは、来年以降も投資が引き続き力強い伸びを続けることを示唆しています。7月のHSBC製造業購買担当者指数(PMI)は、49.4と16ヶ月振りに50を割り込みましたが、中国経済が2010年も+8%を上回る成長率を達成することは十分に可能と見られます。株式市場については、バリュエーション(株価評価)面からの割安感、良好な企業利益見通しが引き続き支援材料になるものと考えています。

設定・運用:HSBC投信株式会社

投資信託の基準価額は、組入れた証券の値動き(外国証券の場合は更に為替相場の変動)等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。当資料のお取扱い、投資信託のお申込みについては、当資料内「当ファンドの主なリスク」、「留意点」、「当ファンドにかかる費用」等、および「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

当ファンドの特色



中国(香港を含む)の証券取引所に上場している株式に投資

HSBC チャイナ マザーファンド(「マザーファンド」といいます。)への投資を通じ、主として中華人民共和国(「中国」といいます。)の証券取引所に上場する株式を投資対象とします(その他の取引所または、取引所に準ずる市場で取引されている企業の株式等も投資対象とすることがあります。)

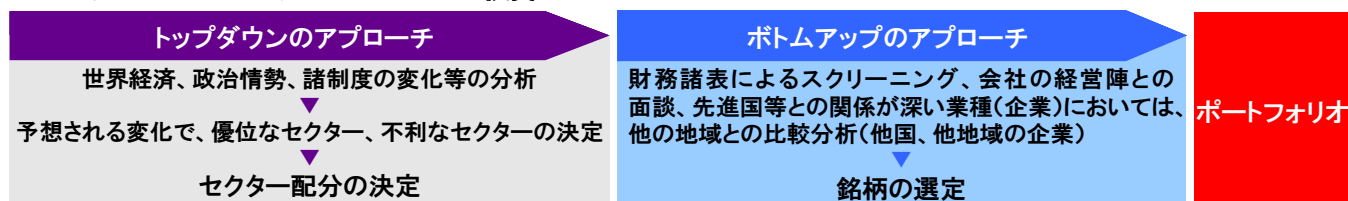
新興国市場の有価証券は一般的に先進国の有価証券と比較して値動きが大きいいため、基準価額の値動きも大きくなる傾向があります。



景気サイクルの分析(トップダウン)と企業分析(ボトムアップ)を併用した投資プロセス

株価は企業の業績やマクロ経済の動向等様々な要因で変動します。そのため、HSBC投信が属するHSBCグローバル・アセット・マネジメントでは1つの投資決定方法に偏ることなく、景気サイクル等の分析(トップダウン)と徹底した企業分析(ボトムアップ)を併用しています。

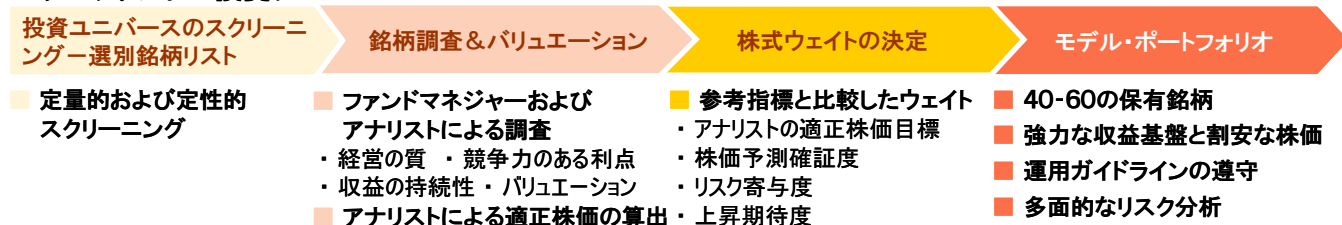
HSBCグローバル・アセット・マネジメントの投資プロセス



運用はHalbis キャピタル・マネジメント(ホンコン)リミテッドが行います

- ▶ 運用は香港において、中国株式市場に密着した体制を敷いて行います。運用委託契約に基づいて、Halbis キャピタル・マネジメント(ホンコン)リミテッドにマザーファンドの運用指図に関する権限を委託します。
- ▶ Halbis キャピタル・マネジメント(ホンコン)リミテッドは、HSBCグループの一員です。

マザーファンドの投資プロセス



〈投資プロセスの主要分析要因〉

収益の持続性

再投資機会

キャッシュフロー&会計

経営

バリュエーション

投資結果



原則として為替ヘッジは行いません

外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

為替レートの変動により基準価額は変動します。投資対象資産の通貨に対し円高になった場合、基準価額が下落する要因となります。



ファミリーファンド方式で運用

ファミリーファンド方式とは受益者の投資資金をベビーファンド(当ファンド)としてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用を行う方式です(ベビーファンドがマザーファンドに投資する際のコストはかかりません。)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

設定・運用:HSBC投信株式会社

投資信託の基準価額は、組入れた証券の値動き(外国証券の場合は更に為替相場の変動)等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。当資料のお取扱い、投資信託のお申込みについては、当資料内「当ファンドの主なリスク」、「留意点」、「当ファンドにかかる費用」等、および「投資信託説明書(交付目録見書)」を必ずご覧ください。

当ファンドの主なリスク

当ファンドは実質的に外国株式を投資対象としています。当ファンドの基準価額は、実質的な組入株式の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。以下は、当ファンド（マザーファンドを含みます。）に関する投資リスク（基準価額に影響を及ぼすリスク）の一部要約であり、すべてのリスクを網羅するものではありません。当ファンドのリスクの詳細につきましては「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

1 株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は短期的または長期的に大きく下落することがあります。株式市場には株価の上昇と下落の波があり、これが繰り返される傾向にあります。現時点で価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。

2 信用リスク

株式および債券等の有価証券の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる可能性があります。債券等への投資を行う場合には、発行体の債務不履行や支払遅延等が発生する場合があります。

3 為替変動リスク

外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。

4 流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。

5 カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または資本取引に関する規制の変更や新たな規制が設けられた場合には、投資方針に沿った運用が困難になることがあります。

当ファンドのお申込みに関しては、上記のリスクをご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身でなさいますようお願い申し上げます。

留意点

当資料はHSBC投信株式会社が作成した販売用資料(販売会社固有情報部分を除きます。当該情報の詳細については販売会社にお問い合わせください。)です。当資料は信頼に足ると判断する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の記載内容等は作成時点のものであり今後変更されることがあります。またデータ等は過去の実績を示したものであり将来の成果を示唆するものではありません。投資信託はリスクを含む商品であり、主に値動きのある有価証券(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は組入有価証券の値動き、為替変動による影響を受けます。したがって元本が保証されるものではありません。投資信託の運用成果(損益)は全て投資家の皆様に帰属します。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。取得申込に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)を必ずお受け取りの上、内容をご確認いただきご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社 HSBC投信株式会社	投資顧問会社 (運用委託先) Halbis キャピタル・マネジメント(ホンコン)リミテッド
当ファンドの委託会社として、信託財産の運用指図等を行います。	委託会社よりマザーファンドの運用指図に関する権限の委託を受けて投資判断、発注を行います。
受託会社 中央三井アセット信託銀行株式会社 (再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	販売会社*
当ファンドの受託会社として、信託財産の保管、管理、計算、その他の付随業務等を行います。	当ファンドの販売会社として、募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資に関する事務、収益分配金、一部解約金および償還金の支払等を行います。

※ 販売会社固有情報(金融商品取引業者(登録番号)、加入協会等)については、当資料内「お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)」のご請求はをご覧ください。販売会社は、投資信託説明書(交付目論見書)の提供場所になります。

照会先

HSBC投信株式会社

電話番号 03-3548-5690

ホームページ www.assetmanagement.hsbc.com/jp

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

お申込みに関する要項

お申込メモ

信託期間	無期限(設定日:平成14年1月31日) なお、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等は、信託を終了させる場合があります。
申込単位	販売会社が個別に定める単位とします。「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。 申込単位、取扱いコースの有無および各コースの名称は販売会社によって異なります。
申込価額	取得申込受付日の翌営業日の基準価額
決算および収益分配	年1回の決算時(毎年1月30日、休業日の場合は翌営業日)に、収益分配方針に基づき分配します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
解約単位	販売会社が個別に定める単位とします。
解約価額	解約申込受付日の翌営業日の基準価額
解約代金支払日	解約申込受付日から起算して5営業日目以降
課税関係	原則として、収益分配金ならびに、解約時および償還時の譲渡益(法人の場合は異なります。)に対して課税されます。 なお、課税区分は株式投資信託です。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。 (税法等が改正された場合には、内容が変更になることがあります。)
申込受付不可日	国内の営業日であっても、香港の証券取引所が休場日の場合には取得および解約の申込受付は行いません。
申込受付時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。受付時間を過ぎてのお申込みは、翌営業日の取扱いとなります。 ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

当ファンドにかかる費用

申込時に直接ご負担いただく費用

申込手数料	申込価額に3.15%(税抜3.0%)を上限として、販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額
-------	---

換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額	ありません。
換金手数料	ありません。

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬	純資産総額に対して年1.89%(税抜年1.80%)
その他費用	(1)有価証券売買委託手数料/外貨建資産の保管費用/借入金利息、融資枠設定に要する費用/信託財産に関する租税、信託事務処理に要する費用、受託会社が立替えた立替金利息等 (2)投資信託振替制度に係る手数料および費用/法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用/当ファンドの受益者に対して行う公告に係る費用/法定書類の作成、印刷、交付に係る費用/監査報酬および法律顧問、税務顧問に対する報酬および費用等((2)の項目については純資産総額に対し上限年0.2%としてファンドより支払われます。) (その他費用の上限額については、事後的に発生するものがあるため表記できません。)

※費用総額については、事後的に発生するものがあること、また運用状況等により変動するため表記できません。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

設定・運用:HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号 加入協会/(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

投資信託の基準価額は、組入れた証券の値動き(外国証券の場合は更に為替相場の変動)等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。当資料のお取扱い、投資信託のお申込みについては、当資料内「当ファンドの主なリスク」、「留意点」、「当ファンドにかかる費用」等、および「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

(商号・金融商品取引業者の登録番号・加入協会の順に表示、証券・銀行・保険毎 五十音順、2010年8月13日現在)

金融商品取引業者名	金融商品 取引 業者	登録 金融 機関	登録番号	日本 証券業 協会	(社) 日本証 券投資 顧問業 協会	(社) 金融 先物 取引業 協会
飯田証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第22号	○		
いちよし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第24号	○	○	
HSBC証券会社東京支店	○		関東財務局長(金商)第212号	○		○
SMBCフレンド証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第40号	○	○	
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第62号	○		
クレディ・スイス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第66号	○	○	○
コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○
静銀ティーエム証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第10号	○		
株式会社証券ジャパン	○		関東財務局長(金商)第170号	○		
高木証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第20号	○		
中銀証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第6号	○		
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○
成瀬証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第127号	○		
日興コーディアル証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
のぞみ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第141号	○		
野村証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1977号	○		
PWM 日本証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第50号	○		
フィデリティ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第152号	○		
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○		○
みずほインベスターズ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第173号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
むさし証券株式会社(インターネットのみ)	○		関東財務局長(金商)第105号	○		○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○		○
リテラ・クリア証券株式会社(インターネットのみ)	○		関東財務局長(金商)第199号	○		○
株式会社イオン銀行(インターネットのみ)		○	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社伊予銀行		○	四国財務局長(登金)第2号	○		○
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・ リミテッド(銀行)		○	関東財務局長(登金)第622号	○		
株式会社京都銀行		○	近畿財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社西京銀行		○	中国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社山陰合同銀行		○	中国財務局長(登金)第1号	○		
株式会社ジャパンネット銀行(インターネットのみ)		○	関東財務局長(登金)第624号	○		○
株式会社十八銀行		○	福岡財務支局長(登金)第2号	○		
株式会社新生銀行		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○
スルガ銀行株式会社		○	東海財務局長(登金)第8号	○		
株式会社第四銀行		○	関東財務局長(登金)第47号	○		○
株式会社千葉銀行		○	関東財務局長(登金)第39号	○		○
株式会社中国銀行		○	中国財務局長(登金)第2号	○		○
株式会社東京スター銀行		○	関東財務局長(登金)第579号	○		
株式会社百十四銀行		○	四国財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社福井銀行		○	北陸財務局長(登金)第2号	○		
株式会社北洋銀行		○	北海道財務局長(登金)第3号	○		○
ザ・ホンコン・アンド・シヤンハイ・バンキング・コーポレーション・ リミテッド		○	関東財務局長(登金)第105号	○		○
三菱UFJ信託銀行株式会社		○	関東財務局長(登金)第33号	○		○
株式会社八千代銀行(インターネットのみ)		○	関東財務局長(登金)第53号	○		
株式会社横浜銀行		○	関東財務局長(登金)第36号	○		○

*現在、野村証券株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社では新規のお取扱いをしておりません。

設定・運用:HSBC投信株式会社

投資信託の基準価額は、組入れた証券の値動き(外国証券の場合は更に為替相場の変動)等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。当資料のお取扱い、投資信託のお申込みについては、当資料内「当ファンドの主なリスク」、「留意点」、「当ファンドにかかる費用」等、および「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

